

キャッシュレス 事情

QR決済は 1年で10倍に！ 「キャッシュレスの最新動向」



日本のキャッシュレス決済比率は、米国やオーストラリアなどの水準が40～60%台なのに対し、2017年では20%程度と低位にとどまっていたが、2020年6月末で終了した政府主導の「キャッシュレス・消費者還元事業」は、キャッシュレス化の推進に追い風になったようです。コード決済事業者大手のPayPayでは、2018年10月のサービス開始以来順調に事業を拡大し、2020年6月29日には登録ユーザー数3,000万人を達成しました。とりわけ、還元事業が始まった2019年10月にはユーザー数が急増し、8ヵ月で当初の2倍となるユーザー数を獲得しています。令和元年に閣議決定した成長戦略では、キャッシュレス決済比率を2025年までに40%程度とし、さらに将来的には世界最高水準の80%を目指すとしています。

2019年のある調査結果では、店頭での買い物において現金以外で最も多く使われていたのはクレジットカードが約7割、次いで流通系電子マネー（WAON,nanacoなど）、交通系電子マネー（Suica、ICOCAなど）がともに約3割、QRコード決済（PayPay、LinePayなど）が約2割の利用率となっています。中でも、流通系電子マネーとQRコード決済の伸び率は前年比約20%と急伸びしています。共に、身近な店舗で急速に普及し、利便性が高まったことから多くの消費者の心をつかんだようです。

キャッシュレス決済の利用が進めば購買データが蓄積されます。これらを分析して消費者の行動を把握することにより、個々人のニーズに合わせたプロモーション施策や商品の機能やサービスに活かすことができ、より効果的なマーケティングにつながっていくことが期待されます。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

201215JS最近のeコマース事情⑦



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会